

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

上場取引所 大証一部

コード番号 7020

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 専務執行役員 森本武彦 TEL (06) 4803-6171

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月 中間期	31,643 △6.1	478 △56.7	453 △57.4	△94 -
18年9月 中間期	33,681 6.7	1,105 △24.2	1,065 △22.5	1,054 -
19年3月 期	61,790 -	1,463 -	1,347 -	1,035 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月 中間期	△2 91	- -
18年9月 中間期	36 89	- -
19年3月 期	35 79	- -

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月 中間期	79,389	12,401	14.5	353 90
18年9月 中間期	65,477	9,722	13.1	300 66
19年3月 期	78,015	12,201	14.5	348 07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,529百万円 18年9月中間期 8,593百万円 19年3月期 11,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月 中間期	4,846	△3,983	△1,514	14,664
18年9月 中間期	6,718	278	△1,348	9,198
19年3月 期	13,244	△894	△584	15,315

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月 期	- -	5 00	5 00
20年3月 期	- -		5 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	69,000 11.7	2,200 50.3	2,100 55.8	750 △27.5	23 02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の該当箇所をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 32,600,000株 18年9月中間期 28,600,000株 19年3月期 32,600,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 20,212株 18年9月中間期 16,888株 19年3月期 17,152株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	25,775	△ 8.8	164	△ 70.8	159	△ 71.2	△ 146	-
18年9月 中間期	28,250	7.1	562	△ 46.0	553	△ 42.7	276	-
19年3月 期	50,170	-	590	-	493	-	141	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月 中間期	△ 4	49
18年9月 中間期	9	68
19年3月 期	4	89

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月 中間期	71,275		10,467		14.7	321	30	
18年9月 中間期	56,637		7,663		13.5	268	11	
19年3月 期	69,555		10,305		14.8	316	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,467百万円 18年9月中間期 7,663百万円 19年3月期 10,305百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	58,000	15.6	1,700	188.1	1,600	224.3	600	323.9	18	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済成長を背景に輸出が下支えする形で緩やかな景気拡大基調となりましたが、サブプライム問題の顕在化に伴う米国経済の減速懸念や原油価格の高騰等、先行きの不透明感も強まりました。また当社グループ製品の主要原材料である鉄鋼をはじめ資機材価格は引続き上昇傾向にあってコストアップ要因が持続する等、事業環境は予断を許さない状況で推移しました。

当該環境下において当社グループは資機材価格上昇によるコストアップを吸収すべく、生産効率の向上に努めるとともに、主たる製造拠点である水島製造所において更なる生産性向上と生産能力拡大のための設備投資を計画通り遂行しました。

この結果、当中間期の売上高は船舶部門では前年同期に比べ船価が上昇したことから増収となりましたが、陸上部門で前年同期にあった大型遊戯機械やイベント売上等が当中間期にはなかったことから減収となり、前年同期比2,037百万円(6.1%)減少の31,643百万円となりました。

利益面につきましては、船舶部門においては受注時と比較して鋼材価格の高騰があったものの、生産効率の向上とコストダウンに部門一丸となって努めたことから採算が改善しましたが、陸上部門において主にレジャー事業で売上減少と点検費用の増嵩等から採算が悪化しました。

営業外損益につきましては、金利上昇を踏まえ借入金の返済を進め支払利息の削減に努めました。

特別損失につきましては、過年度役員退職慰労引当金繰入等を計上しました。

以上の結果、当中間期の営業利益は前年同期比626百万円(56.7%)減少の478百万円、経常利益は前年同期比611百万円(57.4%)減少の453百万円となり、特別損失411百万円の計上により中間純損失は94百万円(前年同期比△1,149百万円)となりました。

セグメント別の連結業績の概況

「船舶部門」

当中間期も鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移し、今後の世界的な海上物流の拡大見込のもと、バルクキャリアの需要は引続き旺盛で引合は活発でしたが、当社の既受注残高は過去最高水準となっていること、鋼材等資機材の価格上昇傾向が続いていること及び新規規則適用準備もあり、当中間期の受注については慎重な対応方針のもと、新造船の受注は致しませんでした。その結果当該部門の受注残高は前期末比17,180百万円減少の184,469百万円となりました。

売上高については、新造船引渡し隻数は前年同期と同じ6隻でしたが、新規開発した78千重量トン型第1船を含めパナマックス・バルクキャリア2隻とチップ船4隻を引渡したこと等から新造船売上高が増加し、修繕船、LPGタンクを加えた船舶部門の売上高は前年同期比1,181百万円(6.2%)増加の20,192百万円となりました。営業利益は受注時と比べ鋼材価格が高騰した影響を受けましたが、船価の改善に加え、生産効率の向上とコストダウンに努めた結果前年同期比159百万円(50.0%)増加の477百万円となりました。

「陸上部門」

陸上部門における受注は、機械式駐車装置や建設用エレベーターは増加しましたが、前年同期にあった大型遊戯機械の受注がなかったこと等から受注残高は前期末比235百万円減少の12,718百万円となりました。

売上高は、機械式駐車装置、空調工事、化粧品製造用機械等の売上は増加しましたが、レジャー事業において前年同期に大型遊戯機械の引渡しやイベント売上などがありました。当中間期にはそれらの大口要因がなく、前年同期比3,219百万円(21.9%)減少の11,450百万円となりました。営業利益は機械式駐車装置や建設用エレベーター等の採算は東京テクノセンターの稼動向上で採算が改善しましたが、レジャー事業における売上減少と更には他社遊園地でのコースター事故に伴う点検費用の増嵩等から採算が悪化し、前年同期比700百万円(51.1%)減少の669百万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は企業収益は概ね好調を持続する見込みですが、米国経済の減速懸念や資機材価格の上昇等必ずしも楽観できない状況にあると思われま

す。このような環境のもと、船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の拡大に注力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では売上高69,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。個別では売上高58,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の総資産は79,389百万円となり、前期末比1,373百万円増加しました。主な要因はたな卸資産が1,072百万円、流動資産のその他が827百万円、有形固定資産が1,393百万円及び投資有価証券が773百万円の増加となった一方、現金及び預金が948百万円、受取手形及び売掛金が1,339百万円減少したこと等によるものです。

負債は66,987百万円となり、前期末比1,173百万円増加しました。主な要因は前受金が2,158百万円、期末休日要因が加わった支払手形及び買掛金が2,872百万円増加した一方有利子負債が1,349百万円、流動負債のその他が1,845百万円減少したこと等によるものです。

純資産は12,401百万円となり、前期末比200百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金465百万円の増加と利益剰余金257百万円の減少によるものです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、1,871百万円減少し、4,846百万円となりました。これは主に、たな卸資産が前年同期に比べ3,773百万円増加した一方、仕入債務も前年同期に比べ2,029百万円増加したこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、4,261百万円増加し、3,983百万円となりました。これは主に、ゴライアスクリーン等の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、166百万円支出増の、1,514百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	17年9月期	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
	(17/4-17/9)	(17/4-18/3)	(18/4-18/9)	(18/4-19/3)	(19/4-19/9)
自己資本比率(%)	12.3	12.2	13.1	14.5	14.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	20.2	21.0	24.9	36.2
	過去5年間平均値				
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6				

※ 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

この方針のもと当期につきましては期末に1株あたり5円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため省略します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当 社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

↑ 遊戯施設管理運営

(非連結子会社)	
サノヤス商事(株)	(船舶機材の売買)

(連結子会社)	
明昌ネットワーク(株)	(遊戯施設保守運営)

(連結子会社)	
山田工業(株)	(空調・給排水・環境工事)
ケーエス・サノヤス(株)	(自動車部品製造)
(株)サノテック	(ソフトウェアの開発)
加藤精機(株)	(FA機器用精密部品製造)
みづほ工業(株)	(化粧品製造用機械製造)
(非連結子会社)	
サノヤス建物(株)	(不動産管理・保険代理)
サノヤス産業(株)	(不動産管理)
山田エンジニアリングサービス(株)	(保守工事)
サノヤス・エンジニアリング(株)	(鋼構造物の設計)
サノヤス安全警備(株)	(警備業)
ユーエヌ管理(株)	(不動産管理)
泉備工業(株)	(不動産管理)
美之賀機械(无錫)有限公司	(機械保守)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ造り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様へ貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率20%を目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下において船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トン型の後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トン型の船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りし、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。更に、パナマ運河の拡張計画が2015年頃にも実現することもあり、株式会社商船三井と共同で116千重量トン型の次世代汎用型バルクキャリアーを開発し、既に複数隻受注を果しました。100千重量トン以上のケーブサイズの中でも汎用性が高いことから、「ハンディケーブ」と名付け、業界の注目を集めています。なお、新しいCSR(共通構造規則)およびPSPC(新塗装基準)を取り入れて設計変更を完了し、受注活動中のパナマックス・バルクキャリアーに続き、木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、内外の既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所においてゴライアスクレーンをはじめとする生産設備の更新投資を継続して行うとともに、大阪製造所においても設備の集約を実行し、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図ります。更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を実施してまいります。陸上部門においては、採算向上の為に合理化を徹底して実施してまいります。また、製品需要の大きい関東地区における生産拠点として開設した東京テクノセンターの機能の高度化を図り、今後陸上部門全体での有効活用を進めてまいります。新規事業については専任の新規事業室を設置し、積極的な展開を鋭意検討してまいります。また、鋼材をはじめとする資材価格の高値水準での推移に対処すべく海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対応するとともに、コンプライアンスについて内部統制推進室の活動を強化し、グループ全社ベースにおいて当該課題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,920		15,088		16,037	
2 受取手形及び売掛金	7,119		5,935		7,274	
3 たな卸資産	18,365		22,990		21,918	
4 繰延税金資産	198		505		345	
5 その他の他 貸倒引当金	1,464 △ 41		2,809 △ 38		1,982 △ 40	
流動資産合計	37,026	56.5	47,290	59.6	47,517	60.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物、ドック船台及び構築物	18,198		20,263		18,320	
減価償却累計額	12,930	5,268	13,356	6,907	13,110	5,209
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品	39,453		41,730		39,597	
減価償却累計額	33,079	6,374	33,853	7,876	33,249	6,347
3 土地		5,556		5,558		5,556
4 建設仮勘定		281		284		2,119
有形固定資産合計	17,481	26.7	20,626	26.0	19,233	24.7
(2) 無形固定資産	753	1.2	679	0.8	724	0.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,728		9,348		8,575	
2 繰延税金資産	1,121		258		709	
3 その他の他 貸倒引当金	1,562 △ 195		1,518 △ 331		1,531 △ 276	
投資その他の資産合計	10,216	15.6	10,793	13.6	10,539	13.5
固定資産合計	28,451	43.5	32,099	40.4	30,497	39.1
資産合計	65,477	100.0	79,389	100.0	78,015	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,270		18,279		15,407	
2 1年以内償還予定社債	-		33		-	
3 短期借入金	6,265		4,423		5,432	
4 未払法人税等	371		153		366	
5 前受金	15,436		26,159		24,001	
6 賞与引当金	290		357		354	
7 船舶保証工事引当金	16		18		17	
8 受注工事損失引当金	-		-		296	
9 その他の他	1,455		970		2,815	
流動負債合計	38,107	58.2	50,396	63.5	48,691	62.4

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債						
1 社 債	-		50		100	
2 長期借入金	12,108		11,088		11,413	
3 繰延税金負債	124		121		131	
4 退職給付引当金	5,338		4,962		5,248	
5 役員退職慰労引当金	-		153		-	
6 その他	75		214		229	
固定負債合計	17,647	27.0	16,591	20.9	17,122	22.0
負債合計	55,754	85.2	66,987	84.4	65,813	84.4
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	1,430		2,538		2,538	
2 資本剰余金	7		1,110		1,110	
3 利益剰余金	4,860		4,583		4,841	
4 自己株式	△ 5		△ 8		△ 5	
株主資本合計	6,292	9.6	8,223	10.4	8,483	10.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,236		3,251		2,786	
繰延ヘッジ損益	64		54		70	
評価・換算差額等合計	2,301	3.5	3,306	4.1	2,857	3.6
III 少数株主持分	1,129	1.7	871	1.1	860	1.1
純資産合計	9,722	14.8	12,401	15.6	12,201	15.6
負債純資産合計	65,477	100.0	79,389	100.0	78,015	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		33,681	100.0		31,643	100.0		61,790	100.0
II 売上原価		30,715	91.2		29,261	92.5		56,759	91.8
売上総利益		2,965	8.8		2,381	7.5		5,030	8.2
III 販売費及び一般管理費		1,859	5.5		1,903	6.0		3,567	5.8
営業利益		1,105	3.3		478	1.5		1,463	2.4
IV 営業外収益									
1 受取利息	5			17			14		
2 受取配当金	90			89			148		
3 その他	43	139	0.4	54	161	0.5	118	281	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	169			164			341		
2 その他	9	179	0.5	21	186	0.6	55	397	0.7
経常利益		1,065	3.2		453	1.4		1,347	2.2
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	1,241			—			1,428		
2 その他	1	1,243	3.7	—	—	—	1	1,429	2.3
VII 特別損失									
1 和解金	280			—			280		
2 固定資産除却損	134			59			237		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—			180			—		
4 ゴルフ会員権評価損	—			73			150		
5 リース解約損	—			72			—		
6 その他	56	470	1.4	25	411	1.3	165	832	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,838	5.5		41	0.1		1,944	3.2
法人税、住民税及び事業税	365			143			525		
法人税等調整額	322	688	2.1	△ 20	122	0.4	222	748	1.2
少数株主利益		95	0.3		13	0.0		161	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,054	3.1		△ 94	△ 0.3		1,035	1.7

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,430	7	3,948	△ 3	5,383	2,546	-	2,546	1,038	8,968
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			△ 142		△ 142					△ 142
中間純利益			1,054		1,054					1,054
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 309	64	△ 244	90	△ 154
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	911	△ 2	908	△ 309	64	△ 244	90	754
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,430	7	4,860	△ 5	6,292	2,236	64	2,301	1,129	9,722

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	4,841	△ 5	8,483	2,786	70	2,857	860	12,201
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△ 162		△ 162					△ 162
中間純損失			△ 94		△ 94					△ 94
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						465	△ 15	449	11	460
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	△ 257	△ 2	△ 260	465	△ 15	449	11	200
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,538	1,110	4,583	△ 8	8,223	3,251	54	3,306	871	12,401

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,430	7	3,948	△ 3	5,383	2,546	-	2,546	1,038	8,968
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	1,108	1,103			2,211					2,211
剰余金の配当 (注)			△ 142		△ 142					△ 142
当期純利益			1,035		1,035					1,035
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						239	70	310	△ 178	132
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	1,108	1,103	892	△ 2	3,100	239	70	310	△ 178	3,233
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	4,841	△ 5	8,483	2,786	70	2,857	860	12,201

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,838	41	1,944
2. 減価償却費	940	1,280	1,947
3. 減損損失	—	2	—
4. のれん償却額	22	16	45
5. 退職給付引当金の減少額	△ 41	△ 286	△ 131
6. 役員退職慰労引当金の増加額	—	153	—
7. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 97	53	△ 17
8. 賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 0	2	62
9. 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)	—	△ 296	296
10. 受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 106	△ 163
11. 支払利息	169	163	341
12. 為替差損(差益△)	1	△ 0	0
13. 有形固定資産売却損	—	1	0
14. 有形固定資産除却損	134	59	237
15. 和解金	280	—	—
16. 投資有価証券売却損(売却益△)	△ 1,241	0	△ 1,428
17. 投資有価証券評価損	11	18	60
18. 売上債権の減少額	981	1,349	826
19. たな卸資産の減少額(増加額△)	2,701	△ 1,072	△ 851
20. 仕入債務の増加額	842	2,872	1,979
21. 前受金の増加額(減少額△)	△ 264	2,158	8,299
22. 未収消費税等の減少額(増加額△)	257	△ 337	△ 106
23. その他	613	△ 819	501
小 計	7,052	5,255	13,846
24. 利息及び配当金の受取額	92	102	162
25. 利息の支払額	△ 166	△ 161	△ 339
26. 法人税等の支払額	△ 260	△ 348	△ 425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,718	4,846	13,244
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 106	△ 8	△ 200
2. 定期預金の払戻による収入	16	306	110
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 879	△ 4,320	△ 1,871
4. 有形固定資産の売却による収入	—	1	2
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 110	△ 66
6. 投資有価証券の売却による収入	1,266	227	1,397
7. 貸付けによる支出	△ 12	△ 7	△ 39
8. 貸付金の回収による収入	21	28	43
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	—	△ 200
10. その他	△ 18	△ 99	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△ 3,983	△ 894

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 131	△ 436	△ 880
2. 長期借入れによる収入	7,550	738	7,850
3. 長期借入金の返済による支出	△ 8,618	△ 1,634	△ 9,699
4. 社債の発行による収入	—	—	98
5. 社債の償還による支出	—	△ 16	—
6. 株式の発行による収入	—	—	2,194
7. 自己株式の処分による収入	—	—	0
8. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2	△ 2
9. 配当金の支払額	△ 142	△ 162	△ 142
10. 少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 0	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348	△ 1,514	△ 584
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	5,647	△ 650	11,764
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,550	15,315	3,550
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,198	14,664	15,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他4社を連結の範囲に含めている。その他子会社9社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社全6社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2) デリバティブ …… 時価法

3) たな卸資産 …… 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として、定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。

4) 受注工事損失引当金

当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を引当計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理している。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[会計方針の変更]

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が48百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が49百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。従って、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益が27百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は153百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

[追加情報]

法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、売上総利益が103百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が104百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高 154	1. 受取手形割引高 229	1. 受取手形割引高 188
2. 担保に供している資産 9,138	2. 担保に供している資産 12,693	2. 担保に供している資産 9,385
3. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれている。	3. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれている。	3. 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ている。 なお、当連結会計年度末日は、金 融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれてい る。
受取手形 52	受取手形 71	受取手形 19
支払手形 1,331	支払手形 3,143	支払手形 1,193

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,600,000	-	-	28,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,564	5,324	-	16,888

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,152	3,060	-	20,212

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000	4,000,000	-	32,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,920	現金及び預金勘定 15,088	現金及び預金勘定 16,037
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 722</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 424</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 722</u>
現金及び現金同等物 <u>9,198</u>	現金及び現金同等物 <u>14,664</u>	現金及び現金同等物 <u>15,315</u>

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	2,474	6,274	3,800
債 券	301	286	△ 14
そ の 他	97	98	1
計	2,873	6,660	3,787

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

459 百万円

子会社株式

608 百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	2,345	7,821	5,476
債 券	401	398	△ 3
そ の 他	99	99	0
計	2,846	8,320	5,473

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

419 百万円

子会社株式

608 百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	2,336	7,035	4,698
債 券	401	397	△ 4
そ の 他	97	99	2
計	2,835	7,532	4,696

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

434 百万円

子会社株式

608 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					
	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,011	14,669	33,681	—	33,681
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	3	(3)	—
計	19,011	14,673	33,684	(3)	33,681
営業費用	18,693	13,302	31,995	580	32,575
営業利益	318	1,370	1,689	(583)	1,105

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は583百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日					
	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,192	11,450	31,643	—	31,643
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	3	(3)	—
計	20,192	11,453	31,646	(3)	31,643
営業費用	19,715	10,783	30,498	665	31,164
営業利益	477	669	1,147	(668)	478

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2)陸上部門 … 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は668百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
 4. 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「陸上部門」で0百万円増加、「消去または全社」で27百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加している。
 5. 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「船舶部門」で42百万円、「陸上部門」で5百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は「船舶部門」で53百万円、「陸上部門」で49百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,345	27,444	61,790	—	61,790
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	6	6	(6)	—
計	34,345	27,451	61,797	(6)	61,790
営業費用	33,506	25,680	59,186	1,140	60,326
営業利益	839	1,771	2,610	(1,147)	1,463

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2) 陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,145百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(イ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,243	5,787	3,018	18,049
II 連結売上高 (百万円)				33,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.4	17.2	9.0	53.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アフリカ …… リベリア
 中南米 …… パナマ
 その他の地域 …… マーシャル諸島

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,662	2,610	12	12,284
II 連結売上高（百万円）				31,643
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	8.2	0.1	38.8

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 中 南 米 …… パナマ
 ア フ リ カ …… リベリア
 その他の地域 …… 韓国

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,218	13,198	4,174	31,591
II 連結売上高（百万円）				61,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	21.4	6.7	51.1

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ア フ リ カ …… リベリア
 中 南 米 …… パナマ
 その他の地域 …… マーシャル諸島

(企業結合等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 300円66銭	(1) 1株当たり純資産額 353円90銭	(1) 1株当たり純資産額 348円07銭
(2) 1株当たり中間純利益 36円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	(2) 1株当たり中間純損失 2円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	(2) 1株当たり当期純利益 35円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
純資産額(百万円) 9,722	純資産額(百万円) 12,401	純資産額(百万円) 12,201
普通株式に係る純資産額(百万円) 8,593	普通株式に係る純資産額(百万円) 11,529	普通株式に係る純資産額(百万円) 11,341
(差額の内訳)	(差額の内訳)	(差額の内訳)
少数株主持分(百万円) 1,129	少数株主持分(百万円) 871	少数株主持分(百万円) 860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 28,583	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 32,579	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 32,582
2. 1株当たり中間純利益	2. 1株当たり中間純損失	2. 1株当たり当期純利益
中間純利益(百万円) 1,054	中間純損失(百万円) 94	当期純利益(百万円) 1,035
普通株式に係る中間純利益(百万円) 1,054	普通株式に係る中間純損失(百万円) 94	普通株式に係る当期純利益(百万円) 1,035
普通株式の期中平均株式数(千株) 28,583	普通株式の期中平均株式数(千株) 32,581	普通株式の期中平均株式数(千株) 28,916

(重要な後発事象)

該当事項なし。

販売及び受注の状況

部門別売上高

事業区分	前中間期 (18/9)		当中間期 (19/9)		前 期 (19/3)	
	百万円	構成比(%)	百万円	構成比(%)	百万円	構成比(%)
船 舶 部 門	19,011	56.4	20,192	63.8	34,345	55.6
うち新造船	6隻 17,468	51.9	6隻 18,586	58.7	11隻 29,854	48.3
陸 上 部 門	14,669	43.6	11,450	36.2	27,444	44.4
合 計	33,681	100.0	31,643	100.0	61,790	100.0
うち輸出売上高	18,049	53.6	12,284	38.8	31,591	51.1

部門別受注状況ならびに受注残高

事業区分	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間期 (18/4~18/9)	当中間期 (19/4~19/9)	前 期 (18/4~19/3)	前中間期 (18/9)	当中間期 (19/9)	前 期 (19/3)
船 舶 部 門	百万円 26,690	百万円 3,091	百万円 101,119	百万円 142,444	百万円 184,469	百万円 201,649
うち新造船	7隻 25,672	- -	24隻 98,252	39隻 137,571	45隻 179,209	51隻 197,874
陸 上 部 門	11,352	6,833	20,715	12,793	12,718	12,954
合 計	38,042	9,924	121,834	155,237	197,187	214,603

5. 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,215		12,348		13,271	
2 受取手形	864		779		805	
3 売掛金	3,691		2,417		3,958	
4 たな卸資産	16,232		21,492		19,914	
5 前渡金	773		1,403		746	
6 繰延税金資産	96		388		241	
7 その他	620		1,390		1,160	
貸倒引当金	△14		△5		△10	
流動資産合計	29,479	52.0	40,213	56.4	40,087	57.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,368		2,357		2,307	
2 ドック船台	1,212		1,151		1,181	
3 機械装置	5,307		6,743		5,334	
4 土地	3,978		3,978		3,978	
5 その他	1,783		3,523		3,610	
有形固定資産合計	14,649	25.9	17,754	24.9	16,412	23.6
(2) 無形固定資産	608	1.1	512	0.7	549	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,960		11,842		11,030	
2 更生債権等	149		139		149	
3 繰延税金資産	1,062		203		656	
4 その他	962		923		954	
貸倒引当金	△235		△313		△283	
投資その他の資産合計	11,899	21.0	12,794	18.0	12,506	18.0
固定資産合計	27,158	48.0	31,062	43.6	29,468	42.4
資産合計	56,637	100.0	71,275	100.0	69,555	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	5,691		8,795		6,394	
2 買掛金	6,219		6,953		6,504	
3 短期借入金	3,736		2,752		3,299	
4 未払法人税等	227		14		325	
5 前受金	14,823		25,911		23,655	
6 賞与引当金	237		298		293	
7 船舶保証工事引当金	16		18		17	
8 受注工事損失引当金	-		-		296	
9 その他	1,096		597		2,454	
流動負債合計	32,049	56.6	45,342	63.6	43,243	62.2
II 固定負債						
1 長期借入金	11,875		10,647		11,000	
2 退職給付引当金	4,982		4,675		4,937	
3 役員退職慰労引当金	-		86		-	
4 その他	66		56		67	
固定負債合計	16,924	29.9	15,465	21.7	16,006	23.0
負債合計	48,973	86.5	60,807	85.3	59,250	85.2
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	1,430	2.5	2,538	3.6	2,538	3.6
2 資本剰余金						
資本準備金	7		1,110		1,110	
その他資本剰余金	-		0		0	
資本剰余金合計	7	0.0	1,110	1.5	1,110	1.6
3 利益剰余金						
利益準備金	315		315		315	
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	8		6		7	
別途積立金	3,400		3,400		3,400	
繰越利益剰余金	348		△ 94		214	
利益剰余金合計	4,072	7.2	3,627	5.1	3,937	5.7
4 自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計	5,503	9.7	7,267	10.2	7,579	10.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,094		3,145		2,654	
繰延ヘッジ損益	64		54		70	
評価・換算差額等合計	2,159	3.8	3,200	4.5	2,725	3.9
純資産合計	7,663	13.5	10,467	14.7	10,305	14.8
負債純資産合計	56,637	100.0	71,275	100.0	69,555	100.0

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	28,250	100.0	25,775	100.0	50,170	100.0
II 売上原価	26,525	93.9	24,379	94.6	47,336	94.4
売上総利益	1,725	6.1	1,395	5.4	2,833	5.6
III 販売費及び一般管理費	1,162	4.1	1,231	4.8	2,243	4.4
営業利益	562	2.0	164	0.6	590	1.2
IV 営業外収益	136	0.5	149	0.6	217	0.4
V 営業外費用	145	0.5	154	0.6	314	0.6
経常利益	553	2.0	159	0.6	493	1.0
VI 特別利益	1,243	4.4	-	-	1,428	2.8
VII 特別損失	901	3.2	315	1.2	1,175	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	895	3.2	△ 156	△ 0.6	746	1.5
法人税、住民税及び事業税	223	0.8	6	0.0	333	0.7
法人税等調整額	394	1.4	△ 16	△ 0.1	271	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	276	1.0	△ 146	△ 0.5	141	0.3

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,430	7	7	295	12	5,100	△ 1,469	3,938
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				20			△ 162	△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 3		3	-
別途積立金の取崩(注)						△ 1,700	1,700	-
中間純利益							276	276
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	20	△ 3	△ 1,700	1,817	133
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,430	7	7	315	8	3,400	348	4,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 3	5,372	2,402	-	2,402	7,775
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 142				△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
中間純利益		276				276
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 307	64	△ 243	△ 243
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 2	131	△ 307	64	△ 243	△ 111
平成18年9月30日残高 (百万円)	△ 5	5,503	2,094	64	2,159	7,663

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△ 162	△ 162
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 0		0	-
中間純損失								△ 146	△ 146
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)									
中間会計期間中 の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 308	△ 309
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	6	3,400	△ 94	3,627

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 5	7,579	2,654	70	2,725	10,305
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 162				△ 162
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
中間純損失		△ 146				△ 146
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)			490	△ 15	474	474
中間会計期間中 の変動額合計(百万円)	△ 2	△ 311	490	△ 15	474	162
平成19年9月30日残高 (百万円)	△ 8	7,267	3,145	54	3,200	10,467

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,430	7	-	7	295	12	5,100	△ 1,469	3,938
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,108	1,103		1,103					
剰余金の配当(注)					20			△ 162	△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 4		4	-
別途積立金の取崩(注)							△ 1,700	1,700	-
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,108	1,103	0	1,103	20	△ 4	△ 1,700	1,683	△ 1
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 3	5,372	2,402	-	2,402	7,775
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,211				2,211
剰余金の配当(注)		△ 142				△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
当期純利益		141				141
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			251	70	322	322
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2	2,207	251	70	322	2,530
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 5	7,579	2,654	70	2,725	10,305

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。